

令和3年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和4年度予算概算要求への反映状況調表

(単位:百万円)

Table with columns for project details, budget, and status. Includes rows for international competition organization grants, COVID-19 related grants, and consumer tax reduction measures.

様式1

別添1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和2年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和3年度当初予算額 A	令和4年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署/局	会計区分	項・事項	令和2年度レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセスマット) ※対象となる場合、理由を記載	委託 費等	補助 金等	基金	
				令和2年度補正後予算額	執行可能額		執行額	評価結果				所見の概要	反映額					反映内容	1つ目	2つ目	3つ目					3つを超える場合
施策名：デジタル市場における競争環境の整備																										
009	外部専門家を活用したデジタル分野の情報収集	令和2年度	終了予定なし	16	16	4	現状通り	・現状ではやむを得ないところがあるとしても、事業目的が明確でないように思われるところがあることから、今後は事業目的を明確にしていく必要があるのではないかと(池谷和久)。 ・事業目的に合致したKPIの設定を含めて、更なる深耕、継続改善を期待する(池谷和久)。 ・新しい分野での取組となり、手探りのところも多いと思われるが、積極的に知見を収集し、段階にかかしていくことの重要性は論を待たない。今後も積極的にこの活動を推し進めるべきである(中村豪)。 ・得られた知見やそれを政策方針にどう反映していくかなど、分かりやすく、かつ機動的に情報発信していくことも重要であろう(中村豪)。	6	6	0	-	現状通り	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見のとおり、引き続き本事業を継続することとし、活動指標の設定については、事業実施の中で、より適した指標の設定について検討することとした。	経済取引局	〃	(項)公正取引委員会(大事項)競争政策の普及啓発等に必要経費	新02 - 0001 -	-	-	-	-	前年度新規			
010	外部機関を活用したデジタル分野の情報収集	令和2年度	終了予定なし	10	10	6	現状通り	・民間のシンクタンクへの調査委託が効果的な場合には、委託も検討してはどうか。 ・成長戦略フォローアップにおいても、デジタル分野における実証調査を引き続き行っていくこととされており、本事業を活用して、一層効率的、効果的な調査の実施に努めていただきたい。 ・デジタル分野についての取組は重要であるが、外部有識者の指摘のとおり、デジタル分野の取組全体で、評価を行い、それを踏まえた柔軟な事業の見直しが必要。	6	0	▲6	-	現状通り	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見のとおり、引き続きデジタル分野において、一層効率的、効果的な情報収集の実施に努めていくが、令和4年度以降においては、「外部有識者を活用したデジタル分野の情報収集」の中でデジタル分野における情報収集を進めることとし、来年度以降においては、行政事業レビューにおける取組としては、本事業及び「外部専門家を活用したデジタル分野の情報収集」を統合することとする。	経済取引局	〃	(項)公正取引委員会(大事項)競争政策の普及啓発等に必要経費	新02 - 0002 -	-	-	-	-	前年度新規			
行政事業レビュー対象 計				550	550	465		一般会計	460	41	▲419	-														
行政事業レビュー対象外 計				10,849	10,849	10,044		一般会計	11,002	11,379	377															
合計				11,399	11,399	10,509		一般会計	11,462	11,420	▲42															

- 注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
- 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
- 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：令和3年度の点検の結果、事業を廃止し令和4年度予算概算要求において予算要求を行わないもの(前年度終了事業等は含まない)。
 「縮減」：令和3年度の点検の結果、見直しが行われ令和4年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの(事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む)。
 「執行等改善」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る)。
 「年度内に改善を検討」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、令和3年度末までに執行等の改善を検討しているもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない)。
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和4年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの(廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの)。
- 注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
- 注5. 「外部有識者点検対象」欄については、令和3年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載(行政事業レビュー実施要領第2部2(3)を参照)し、平成29年度、平成30年度、令和元年度又は令和2年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成29年度対象」、「平成30年度対象」、「令和元年度対象」、「令和2年度対象」と記載する。なお、令和3年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成29年度、平成30年度、令和元年度又は令和2年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する(「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載)。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
 「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。
 「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。
 「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
 「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

行政事業レビュー点検結果の令和4年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所 管	一般会計 + 特別会計						一 般 会 計									特 別 会 計									
	令和2年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等 改善」 事業数	令和2年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 令和4年度 要求額	令和2年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 令和4年度 要求額	
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額			事業数
公正取引委員会	10	0	0	0	0	-	10	0	0	0	0	0	0	0	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「行政事業レビュー対象事業数」は、令和2年度に実施した事業数であり、令和3年度から開始された事業（令和3年度新規事業）及び令和4年度予算概算要求において新規に要求する事業（令和4年度新規要求事業）は含まれない。

注3. 「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：令和3年度の点検の結果、事業を廃止し令和4年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：令和3年度の点検の結果、見直しが行われ令和4年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

注4. 一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計+特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注5. 「(参考)令和4年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（令和2年度実施事業、令和3年度新規事業、令和4年度新規要求事業）の要求合計額である。